

# 地域自立の条件



宮本 太郎 (みやもと たろう)

北海道大学公共政策大学院法学研究科教授

1958年東京都生まれ。88年中央大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。立命館大学法学部助教授、同大学政策科学部助教授、同教授などを経て、2002年北海道大学大学院法学研究科（04年から公共政策大学院法学研究科）教授。「福祉政治—日本の生活保障とデモクラシー」「ポスト福祉国家とソーシャル・ガバナンス」「福祉国家という戦略—スウェーデンモデルの政治経済学」など著書・論文多数。

### 政権交代の意味

8月30日の衆議院議員総選挙は、予想どおり民主党の圧勝に終わり、日本政治の風景は一変した。5年前の台風18号は、北大のシンボルであったポプラ並木をなぎ倒してしまったが、今年の晩夏の政治的台風は、長らく日本政治のシンボルであった自民党政権を倒壊させてしまった。

このたとえば、ポプラ並木には少し申し訳ないかもしれない。ポプラ並木は樹齢をまっとうして倒れたが、自民党政権はいわば自壊したといってもよいからである。自民党政権はなぜ自壊したのか。一つには、世襲政治家たちの失態のオンパレードがあったが、私はやはりそれ以上に致命的であったのは、小泉内閣が推進した構造改革路線であったと思っている。

この50年ほどの自民党政治の功罪については、これまでも様々に語られてきたし、これを機に、さらに多くの議論が重ねられていくであろう。あえて今その「功」の部分と言うならば、公共事業や零細な事業の保護をとおして、地方の人々がそれなりに生活を維持していくことができる条件を提供したことであろう。

ただしその方法は、利権も絡んでほめられたやり方ではなかった。自民党型生活保障の仕組みは、官僚と族議員が業界や会社を保護し、会社が男性稼ぎ主の雇用を守り、男性稼ぎ主が妻と子どもを食べさせるというものであった。この依存の連鎖は、息苦しくまた不透明であったし、多くの人にとって自由に生きる妨げとなった。他方で、財政の浪費にもつながっていた。

だからこそ、小泉内閣の構造改革路線が、こうした仕組みを「ぶっこわす」ことを宣言し、「自立」や「自己責任」を掲げたときに、多くの人々が快哉を叫んだのである。しかしながら、ここで掲げられた「自立」や「自己責任」のイメージは、あまりに乱暴なものであった。今日の格差や貧困の拡がりをすべて構造改革路線に帰すことはできないにしても、それが大きく作用したことは間違いない。

耐用年数を過ぎた自民党型生活保障への批判と、その「ぶっこわし」を宣言した構造改革路線への失望が、いっしょに噴出したのが今回の総選挙であった。

### 自立とは何か

そもそも我々の社会で、何らかの制度や人に支えら

れることのない、原野を一人で行くがごとき自立などありえない。今日の自立は、教育、福祉、経済などにかかわる様々な公共政策、市場、そして家族とコミュニティなどがむすびつくなかで維持されている。そのようなつながりのなかで、一人ひとりの自由度が高まり、能力が発揮され、また各々の責任と義務がまっとうされることが自立なのである。

もちろん、制度や人のつながりが、人々を受動的かつ依存的にさせてしまうこともしばしばである。であるからこそ、自立を高めるために人々を支える、その仕組みについて議論が深められなければならない。

ところが、構造改革路線は、人々に自立を求めながら、実際にはこうした自立の条件を解体してしまったのである。非正規労働者が34%を超えた。その賃金は、男性で正規労働者の5割を切る水準で、したがって共稼ぎでも貧困を脱却できないというケースが多い。実際のところOECD（経済協力開発機構）の統計では、日本で相対的貧困とみなされる世帯のうち、二人以上が働いている世帯が4割近い。

また小泉内閣は、保育所のための補助金をなくして自治体の一般財源化した。それゆえに少なからぬ自治体が保育所の民間委託をすすめ、また待機児童数も増大している。母子世帯の多くは、夜間の保育サービスが提供されるならば働くことができる。しかし、その条件が満たされないために、生活保護を受けることになる場合が多い。

格差と貧困が目立ち始めるなかで小泉政権を継承した安倍政権は、「再チャレンジ」推進を掲げた。しかしながら、失業者の「再チャレンジ」の手段として代表的な公的職業訓練の予算は、GDP比で0.04%に過ぎず、OECD平均の4分の1程度である。

## 人の自立を地域の自立へ

人々の自立が困難になると、今度は税収や活力という点で地域の自立が難しくなる。交付税の削減と税収格差の拡がり共により、自治体の行政サービス格差が増大している。少し古いデータではあるが、日本経済新聞社の2006年の調査では、公共サービスを利用する際の自己負担ではっきりした格差が確認された。それは、保育料4.7倍、介護保険料2.7倍、水道料金7.3倍、下水道料金5.9倍になる。

この調査では、保育料（所得税30万円の世帯・3歳児）は、東京都渋谷区1万1,300円に対して、北海道夕張市5万3,500円、砂川市が5万2,100円になる。夕張市は、財政破綻を克服して「自立」することが期待されている。だが、地域が自立するためには、そこに生きる人々の自立が可能でなければならない。その夕張市で若い母親が子どもを預けて働こうとするときに、その自己負担がここまで大きいというのは理不尽と言わざるを得ない。

地域が自立し、活力を高めるためには、その条件としてそこに住む人々の自立を支える最低限の条件がなければならない。それは第一に、人々の自立を妨げる要因を取り除くための公共サービスや所得保障であり、第二に、自立の場として、見返りのある雇用が確保されているということである。

第一の条件に関しては、たとえば知識や技能が不足して自立が困難である人々のための職業訓練や生涯教育、家族のケアに手を取られて就労が困難になっている人々（現状では主に女性）を支援する保育や介護のサービス、体やこころの弱まりで自立が難しくなっている人々のためのカウンセリング、自助グループ支援、高齢者の就労支援などが挙げられる。

第二の条件に関しては、地域に仕事をつくりだしていく様々なイニシアティブが挙げられる。これは、従来の自民党政権が得意としてきたところであるが、政権交代はそれがこれまでと同じやり方では持続できないことを改めて示した。たとえば公共事業については、環境に融和的な分野、施設の修繕、維持の分野などの新しい展開を模索していく必要がある。

また、農業などの一次産業の衰退に悩む地域では、一次産業を加工し製品化する仕事を地域に起こしていく、いわゆる第六次産業化（一次産業プラス二次産業プラス三次産業）の道が有力なオプションである。岡山県の西栗倉村は林業の村であったが、製材や家具会社を地元で立ち上げ、これに都市から若い世代を呼び込むため、廉価な託児所など子育て支援をリンクして成功した。こうした事例が全国に広がっている。

第一の条件を強めながら、第二の条件確保に連動させ、人々の自立と活力に支えられた地域の自立と活力をつくりあげなければならない。